



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	60,796	3.2	1,076	—	1,055	—	373	73.5
22年3月期第2四半期	58,920	△8.0	△409	—	△427	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.99	—
22年3月期第2四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	109,853	37,201	32.9	386.31
22年3月期	108,359	37,939	33.9	393.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 36,127百万円 22年3月期 36,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.6	6,800	5.8	6,500	5.2	3,000	15.2	32.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 96,707,842株 22年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,188,643株 22年3月期 3,184,623株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 93,521,155株 22年3月期2Q 93,540,335株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、円高・株安の進行や依然として厳しい国内の雇用情勢といった不安材料を抱えつつも、新興国向けを中心とする輸出の好調とエコカー補助金や住宅ローンの優遇金利等の政策効果に支えられ、また夏の猛暑もプラス材料となり、国内経済は緩やかな回復傾向を継続しました。

その中で当第2四半期連結累計期間の売上高は60,796百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は1,055百万円（前年同期は経常損失427百万円）、四半期純利益は373百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールにおいては、夏の猛暑により青果物向けが不振となったものの、飲料や冷菓等の加工食品向けが大きく伸び、また輸出の好調から電気・機械向けも回復したことから、需要は堅調に推移しました。

その中で当社は、お客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、九州工場をはじめとする各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、労働環境の改善や環境対策、新技術の開発、人材育成にも前向きに取り組んでまいりました。そして生産性の向上による更なる内部コストの削減にも努めた結果、売上高は38,407百万円、営業利益は3,359百万円となりました。

〔住宅〕

住宅においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利等を背景に、新設住宅着工戸数、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。

その中でスウェーデンハウスの優れた気密性・断熱性を活かし、その省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」を本年4月から販売開始し商品力を強化する等、販売強化に取り組んでまいりましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、売上高は13,086百万円、営業損失は2,497百万円となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫では、夏の猛暑により飲料製品の取扱量が増加し、また生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は9,302百万円、営業利益は573百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末比1,494百万円増加し109,853百万円となりました。負債は前連結会計年度末比2,233百万円増加し72,652百万円となり、純資産は前連結会計年度末比738百万円減少し37,201百万円となりました。

当社グループの資金状況は、営業活動による資金の減少が2,099百万円（前年同期は674百万円の減少）となり、投資活動による資金の減少は1,861百万円（前年同期は2,323百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の減少は262百万円（前年同期は2,175百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ4,253百万円減少の9,869百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、米国や中国といった海外経済の減速懸念や円高による輸出の鈍化と企業業績の悪化、エコカー補助金の終了等による政策効果の剥落や株安を背景とする個人消費の下振れ、引続くデフレ傾向といった不安材料を抱え、国内経済は一時的に足踏み状態に入ったと言われる等、先行きに不透明感が増してきていますが、予想業績の達成に努めてまいりますので、通期の連結業績予想は平成22年5月7日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は168百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,869	14,122
受取手形及び売掛金	24,577	21,919
商品及び製品	6,178	6,807
仕掛品	3,582	952
原材料及び貯蔵品	3,739	3,650
その他	5,473	4,240
貸倒引当金	△71	△57
流動資産合計	53,349	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,386	15,979
機械装置及び運搬具（純額）	10,812	10,482
土地	17,700	17,799
その他（純額）	2,203	1,382
有形固定資産合計	46,103	45,644
無形固定資産		
投資その他の資産	424	321
投資有価証券	6,606	7,215
その他	3,907	4,215
貸倒引当金	△538	△672
投資その他の資産合計	9,975	10,758
固定資産合計	56,504	56,724
資産合計	109,853	108,359

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,805	12,954
短期借入金	3,447	1,992
1年内返済予定の長期借入金	8,020	3,516
未払法人税等	1,305	1,608
賞与引当金	1,583	1,624
その他の引当金	343	423
その他	11,064	6,802
流動負債合計	37,569	28,923
固定負債		
長期借入金	27,559	33,526
退職給付引当金	2,627	2,974
その他の引当金	583	566
その他	4,312	4,428
固定負債合計	35,083	41,496
負債合計	72,652	70,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	12,162	12,069
自己株式	△660	△659
株主資本合計	36,309	36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	455
繰延ヘッジ損益	210	316
為替換算調整勘定	△363	△216
評価・換算差額等合計	△181	556
少数株主持分	1,073	1,165
純資産合計	37,201	37,939
負債純資産合計	109,853	108,359

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,920	60,796
売上原価	48,586	49,240
売上総利益	10,333	11,555
販売費及び一般管理費	10,743	10,479
営業利益又は営業損失(△)	△409	1,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	137
持分法による投資利益	102	123
雑収入	237	175
営業外収益合計	471	436
営業外費用		
支払利息	379	338
雑損失	109	118
営業外費用合計	489	457
経常利益又は経常損失(△)	△427	1,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	10	5
完成工事補償引当金戻入額	29	4
特別利益合計	40	18
特別損失		
固定資産処分損	93	234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
減損損失	26	—
その他	36	28
特別損失合計	156	433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	640
法人税、住民税及び事業税	953	1,300
法人税等調整額	△1,119	△949
法人税等合計	△166	350
少数株主損益調整前四半期純利益	—	290
少数株主損失(△)	△593	△83
四半期純利益	215	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	640
減価償却費	2,323	2,242
減損損失	26	20
引当金の増減額(△は減少)	△365	△560
受取利息及び受取配当金	△131	△137
支払利息	379	338
売上債権の増減額(△は増加)	△329	△2,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,401	△2,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△610	△1,118
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,585	2,668
その他	△688	207
小計	1,244	△402
利息及び配当金の受取額	138	143
利息の支払額	△385	△337
法人税等の支払額	△1,671	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674	△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,939
関係会社の整理による収入	111	—
長期貸付けによる支出	△139	△39
長期貸付金の回収による収入	110	291
その他	△35	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,356	1,455
長期借入れによる収入	1,550	1,417
長期借入金の返済による支出	△1,400	△2,793
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△279	△280
少数株主への配当金の支払額	△23	△28
その他	△24	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,175	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827	△4,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	14,122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,752	9,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	段ボール・紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,162	11,689	9,637	2,175	255	58,920	—	58,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,281	1,571	15,700	24	18,578	(18,578)	—
計	35,163	12,971	11,209	17,875	279	77,499	(18,578)	58,920
営業利益又は営業損失(△)	2,929	△3,036	458	160	△58	453	(863)	△409

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・住宅

運輸倉庫事業・・・運送、保管

商事事業・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,407	13,086	9,302	60,796	—	60,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	—	1,650	1,838	△1,838	—
計	38,595	13,086	10,952	62,634	△1,838	60,796
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,359	△2,497	573	1,435	△358	1,076

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△358百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。